

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'81 冬

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11
婦選会館内 〒151

発行 一九八一年二月二〇日

差別撤廃条約は九月三日に発効しました！

あたりまえのこと

姫路 香川 敦子

あたりまえのことが見えていない。その頃女性には選挙権がないことが、少しも異様には思われなかった。今から考えると不思議である。国連は、国際婦人年・児童年・障害者年と、そうした人権に関して、見えていない——あるいは社会が見えないふりをして、面にスポットを当てた。それで見えないとはいえなくなったことに、家庭科の男女共修の問題がある。性差別撤廃条約を批准しようと

している今、国の文教政策の責任をもつ文部省は、歴史の流れに眼を開いて、正しい舵をとってほしい。しぶしぶのお達しとしか思われない中学の、技術・家庭の一領域のり入れでも、文部省がその気になれば、現場は音もなくそれにそっているのである。



もくじ

あたりまえのこと	(1)
集会のおしらせ	(1)
一〇・三集会報告	(2)
議員連盟も家庭科について要望	(4)
連絡会報告	(5)
現状維持の要望書が出ています	(6)
京都の男女共修家庭一般資料問題	(8)
いろいろな集会から	(9)
新しいリーフレットについて	(11)
世話人会報告	(12)
相談室・高校での共修はむり？	(13)
新しい雑誌を支援する会報告	(14)
家庭科、男子にも／＼が世に出ます	(16)

集会のおしらせ

日時 一九八二年一月九日(土)
午後一時半～四時半
場所 婦選会館(〇三・三七〇・〇三三八)
テーマ 教科書でいま男女平等はどう扱われているか

報告者

- ◆神奈川大学教授 村田泰彦さん(中学校の「技術・家庭」の教科書を中心に)
- ◆東京都立野津田高校教諭 三井マリ子さん(英語・国語・社会科の教科書を中心に)

◆板橋区立第五中学校教諭 仲野暢子さん(教科書検定の問題を中心に)
(教科書の内容、教科書をめぐる制度がいま大きな問題になっていますが、男女平等という観点からもよく考えてみましょう。)

一〇・三 集会報告

テーマ

家庭科女子必修は憲法違反か？

報告者

日本弁護士連合会 井田恵子さん

司会 石川 由紀

記録 嶋田 道子

報告要旨

私たち日弁連では、この春「女子必修」について意見をまとめ発表しました。

① 高校における女子のみの家庭科は憲法違反である。したがってすみやかに廃止すべきである。

② 家庭科の教科内容や学習方法を改めた上で男生徒と女生徒に必修かつ必修にすべきである、と提言をおこないました。

家庭科女子の必修は憲法違反じゃないか、とくに26条・教育を受ける権利や14条・男女平等の原則に違反するのではないか、これについて検討しなくてはならないという問題意識

識は前から持っていたが、国際婦人年をきっかけとして、女子の権利に対する委員会をつくり二年間にわたって検討した。は、意見書がまとまりかけた79年暮に国連の差別撤廃条約が採択され、やはりその観点からも検討しなければいけない、特に条約の精神とか教育に関する10条の解釈をきちんとすることが不可決であるということで、条約の問題も検討いたしました。

憲法との関連

まず憲法14条の視点から女子の必修について考えてみたいと思います。

14条というのは、法の下の平等を定めた規定です。

法の下の平等の規定というのは新憲法になって新しく設けられた憲法の大原則です。日本国憲法には三つの大きな柱がある。

① 平和主義 ② 国民主権 ③ 基本的人権の尊重。法の下の平等は基本的人権の重要な要素です。

基本的人権の尊重については第三章・国民

の権利及び義務として冒頭にのっている大原則ですが、11条で基本的人権の享有について述べています。

12条は、この憲法が保障する自由及び権利は国民の不断の努力によってこれを保持しなければならないし乱用してはならないとあります。

ところで11条、12条は国民はすべてと云っているの、国民には男も女も入るわけです。したがって11条の中には平等の思想が入っていると考えられます。

男女平等の思想というのは、平等思想の中でも遅く確立された、20世紀になってから確立されてきた思想です。

平等思想の展開の中で、男女の平等は大へん遅く登場している、諸外国をみても、第二次大戦のあとからです。なぜ、男女の平等がこんなに遅かったのか、身分とか人種のように歴史的、人為的、政策的なものの違い、男女は自然的、生理的に違った人間である。同じ人間であるという考え方が生まれにくかった。

24条は、家庭生活における個人の尊厳と両性の平等をうたっています。14条のあと24条で家庭生活の平等まで設けたのは、かつての

日本の家族制度の下で、家庭内では平等などなかった、この封建制打破のため特別に設けられたものです。

つぎに男女が平等でなければならぬ根拠ですが、大きく分けて二つに分類できると思います。

① 人間性の共通性とか同一性を根拠にして平等でなくてはならないという考えを導く。

② 男女に差異はあるけれど、平等に扱うことが社会的に必要であるとする考えです。私たちの委員会は、②の立場をとった。男女の違いのあることを認めて、その上に立つ

都立戸山高校

斉藤弘子さんの感想

私は入学したての一年生の「家庭一般」の最初の授業で、高校の家庭科が女子だけの教科になっていることの不当さについて、憲法第14条（法の下の平等）、教育基本法第3条（教育の機会均等）、第5条（男女共学）を挙げて話します。特に憲法第14条については第1項を板書し、女生徒達の真新しいノートの一項目にこれを記入させます。

「家庭一般」女子必修の根拠となっている

て平等を実現するという考えです。産む性、という自然の差異に基づいて最少限度、合理的に違った扱いをするのは差別ではない。しかし歴史的、人為的につくられてきた差異は、差別として撤廃を目ざしています。

そこで男女平等の取扱いという枠組の中でどんなものがあるか。男と女のあいだでチャンスの不平等ということがある。女性に男性に比べて社会の中で地位を得るチャンスが与えられなかった、そのことによる差別は大きい。もう一つは基本的人権を享有することに平等でなければならないということです。

男女特性論に対して、日頃の生徒達の活動に接するにつけ、身体的、生理的な違いはあっても、それが、精神的、能力的な差、あるいは、性別役割分担の論拠になることに反発していました。先に書いた様に生徒には法文を提示しながら、不当性を自分で深く追求することはなまけてやっていませんでした。

この日の日弁連の「意見書」を読むにつけ、またこの「意見書」をだすために本場にがんばって下さった井田先生始め婦人弁護士さん達のお話をうかがうにつけ、現場の教師としてまことに胸のすく思いです。

男女平等については機能的平等という考えがある、男女は役割分業をして本質的には平等という考えで、日本の憲法24条でも、本質的平等と云い、この根底には確かに機能的平等観があったと思う。しかし現在のわれわれは、そこは批判しのりこえていかななくてはならないと思います。

そこで家庭科女子の必修についてですが、文部省が、これがもし合理的に認められる差別であるというのなら、それを立証して貰わねばなりません。けれど35年の指導要領改訂で何の説明もない。ただ女子必修をのぞまじいとした31年の指導要領で「高等学校生徒の発達段階では、幸福な家庭生活を営む資質を育成することが生徒の現在及び将来の上で大切である」と云い、35年の教科審の登申では「女子の特性にかんがみ……」とあり、女子のみ必修にしている根拠は、女子の特性と男生徒の将来生活の相違の二点です。

さて特性ですが、これについて女子はどんな特性をもち、男性とどこが違うか、またかに違いがあるとするなら、男女の差が何故か、家庭科学習の必要性に結びついていくのか、その関連性について説明されなければならぬと思います。

もう一つ、男女生徒の現実と将来生活の相

違、これはもう説明するまでもない。高学歴化、女性の社会参加はふえる一方でしょう。文部省がこうした状態の変化を無視し、これまでの役割分業を押しつけるのは不合理な差別であると思います。

さて、教育基本法3条では教育の機会均等が明示され、憲法26条では国民の教育を受ける権利が示されています。この26条は、一九六〇年代の大きな教育裁判で、学習権の考えとして展開していきます。

子どもは将来どのように成長をとげるか、未来に可能性をもった存在だから、それを発掘し、カルチャーし、裏付けていくのが教育であらねばならない。だとするなら旧来の人為的な思想のみに基づく教育は改めていかねばならないでしょう。けれども家庭科の問題というのは、この無限に発達する可能性のある子どもに対して、性別によって教育をうける機会を不均等にさせるのであって、これは教育をうける権利の侵害であるということになると思います。

機会だけでなく内容でも、即ち女生徒のみに家庭科を学ばせて家庭の主婦になるような教育をおこなう、従来の役割を変更するのではなく、押しつけるような教育を行うという

ことになればやはり26条の見地から大問題である。そこで14条と26条に基づいて、日弁連では家庭科女子のみ必修は憲法違反ということになったわけです。

△差別撤廃条約との関連▽

国連の差別撤廃条約との関連では、現在の指導要領が男女を差別していることは明らか。日弁連では高橋展子さんを招いてくわしく経過をきいたが、これでは日本は孤立している、かたくなな国民であることを世界に示しているのではないか。井田さんたち法律家もはじめは憲法論だけで充分と思っていたが、条約をよく読んでみて、ただ憲法違反だけでは解決にはならないと考えた。違反だったらどうすればいいか、機会を「同一」にするにはどうするか、男女必修というのもあるし、男女選択というのもある。みんなでずい分議論したが、やはり条約の精神を実現していくことになる、差別撤廃するためには、家庭科の意味は非常に重要で、男女ともに家庭をつくっていくのだという呼びかけにたって共学が奨励されなくてはならない。共に学べるのだという実質的な保障があって、その上に共修が成り立つのだという認識で、必修かつ

共修ということにした。

(文責 嶋田 道子)

議員連盟も

家庭科について要望

「国連婦人の十年」推進議員連盟は、七月一〇日、差別撤廃条約の早期批准を中山総務長官に要望しました。

要望書には早期批准のために改善すべき点八項目があげられていますが、教育については次のように書かれています。

教育課程の男女平等を完全にするため、職業教育を男女に同等にし、家庭科を男女に同等に課すること。

「男子にも必修に」とはっきり書かれていないことは残念ですが、議員の方がたともっと話し合う機会をつくって、共修の推進に積極的になっていただきたいと思います。

(梶谷 典子)

国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会の報告

和田 典子

△「国内行動計画」後期重点目標についての関係省庁との話し合い▽

九月十七日、連絡会は参議院議員会館に係省庁を招いて、後期重点目標に対して、さる八月提出した要望事項に対する回答をきくための集会をもちました。

出席したのは、民間婦人四八団体に対して、経済企画庁、労働、文部、厚生、外務、自治、農水、大蔵、法務の各省及び総理府婦人問題担当室等十省庁の担当官でした。

経過報告のあと、全庁に対して公務員、各審議会委員への婦人の任用、参加の現状と今後の対策についての質問が出されたのにつづいて、各省庁に対して関係団体が代表して回答を求めました。

文部省には「条約第10条」に関する具体的施策及び家庭科女子のみ必修は「条約」に抵触しないと考えるのかどうか、会から質問を出しました。

回答のなかからあきらかになったことの二、

三を報告しますと、

①審議会への婦人の参加率は、現在四・五%で前半目標の一〇%よりはるかに低い。

②「条約」の批准は一九八五年をめどにする。

③労働省はパート専門の就業相談窓口を設け、パートにも労基法を適用し、育児休業を普及していく。

④国籍法の改正については、一月中旬に法政審に諮問し、来春の国会で実現したい。などでした。

関心の深い文部省の回答は、志熊婦人教育課長と占部職業教育課長補佐から行なわれましたが、要約しますと「条約10条」対策は、家庭、学校、社会の各分野の教育で総合的に取り上げ段階的にすすめる。

学校教育では憲法、教育法にもとづいて平等原則で進めてきた。また教育課程の決定は各学校で行える。協力・平等・相互尊重は、社会、道徳、生活指導ですすめている。

家庭科は女子必修だが、男子の選択も認めている。女子必修は大多数の女子が家事・育児を担当している実態に対応した措置であって差別ではないと考えている。

「条約」との関係では、外国の実情を調査中で、結果を得て考えたい。

などでした。

尚、右の文部省見解に対して外務省の見解をただしたところ、外務省は、女子のみ必修は差別でないとする見解には疑義ありと考えているが、強力な応援もありにらみ合ってもいられないので話をつめたい、との回答がありました。

そのほか、教員の男女差別定年については文部省の所管事項なので自治省は介入できない、という事情もあきらかになりました。

△婦人関係施策の推進に関する要請▽

連絡会では、ひきつづいて10・7、10・19と会合をもち臨調答申のなかで婦人問題関係の施策や予算のなりゆきについて学習をしました。これらをふまえて、今後の関係施策に対する四八団体の統一要求をまとめ、代表団八名が、要望書をたずさえて、11月12日、鈴木首相と面会し、左の諸項を要請しました。

一、行財政改革において、婦人、子ども、高令者にしわよせしないこと。

二、婦人関係行政機構の強化拡充。

三、審議会への婦人の登用を実現すること。

四、大臣に婦人を起用すること。

五、来年六月の国連軍縮特別総会政府代表団への民間婦人の参加。

現状維持の要望書が

出されています

梶谷 典子

八月の末、私たちは「家庭一般」女子のみ必修を変えないようにという要望書が総理府等関係方面に出されていることを知りました。その要望の内容を検討した上提出した団体に質問の手紙を出しましたが、十一月三十日現在返事は届いていません。

★校長会の要望書

一番代表的と言える全国高等学校校長協会家庭部会の要望書は次の通りです。(原文は横書)

「婦人に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」に関連する事項について

— 高等学校における —

「家庭一般」の履修について—

要望書

家庭科教育の振興については、平素より格別のご理解を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。

うなことです。

「理由1」に関連して「母性教育」とはなにか、母性については男女ともに学ぶべきではないかということ。

「理由2」に関連して、中学での学習内容は女子の間でも学校によって異なるから、男女共修が特に無理だとは言えないのではないかということ。

宮崎県の要望書には「男子の『家庭一般』必修を突然開始することは、社会一般の理解が十分でない現段階においては問題があり」と書かれているので、準備期間があってもだめなのか、どのような準備が整えば適期なのか、どのような資料に基づいて「社会一般の理解が不十分」と判断するのか、ということの特に訊きました。

全国家庭科教育協会に対しては、働き続ける女性がふえている実態に対してどんな教育的配慮が考えられるかたずねました。

★PTAの要望書

次に全国高等学校PTA連合会の要望書をご紹介します。(原文は横書)

要望書

当連合会の指導育成につきましては、平素より格別のご理解を賜わり、ありがたく厚く

さて、いわゆる「婦人差別撤廃条約」に関連し、昭和57年度より実施される高等学校の新教育課程における科目「家庭一般」の履修について、何等かの変更が加えられるのではないかとこのことを本部会としては憂慮しております。

つきましては、後記の理由により、下記の事項を強く要望いたしますので、特段のご配慮を賜わりますようよろしくお願い申し上げます。

記

要望事項

昭和57年4月より実施される高等学校学習指導要領に示されている科目「家庭一般」の履修については、一切変更を加えないようにせられたい。

理由

1. 新学習指導要領では、「家庭一般」は女子4単位必修と定められております。これは、母性教育の重要性と、女子の大多数が将来主たる家庭の経営者となる社会の実態をふまえて考えられたものであります。このことは、当面大幅な変化がないものと思われま。

2. 新学習指導要領では、「家庭一般」を男子に選択履修させる場合の取扱いを明確にしております。これは中学校の「技術・

御礼申し上げます。

さて、いわゆる「婦人差別撤廃条約」に関連し、昭和57年度より実施の高等学校新教育課程における科目「家庭一般」の履修について、ここに要望書を提出いたします。

昭和56年5月12日(開催の47都・道・府県高等学校PTA連合会長で構成する第116回理事会で、上記のことについて、審議いたし、全会の意志で右記のような決議を得ましたので関係方面で善処いただきますよう要望いたします。

記

全国高等学校PTA連合会は、高等学校教育現場の混乱をさけることを常に願っていたところであり、科目「家庭一般」の履修については、新学習指導要領の扱いに全面的に賛同いたすもので、現状では何等の変更を加えられない事を要望いたします。

★私たちの質問状

これに対する私たちの質問の手紙の主要部分は次の通りです。

私も現場が混乱することを願ってはおりません。

また、もし家庭科の男女共修によって現場で混乱が起るとすれば、混乱を防ぐ対策につ

家庭」の学習が、いわゆる「男女相互乗り入れ」方式であることに対応して、男子の家庭科履修を推進したものであり、教育課程の編成方法によっては、男子はすべて履修することが可能となるようにしてあるといえます。しかし、高等学校の「家庭一般」は小・中・高等学校の関連を図り、主として中学校の「技術・家庭」の家庭系列に続くものと考えられるため、直ちに男子にも女子と同様に必修とすることは極めて困難であります。

以上の理由により、今回の学習指導要領に示された方針は、実態をとらえた好ましい改善策であります。

★同じような要望書がほかからも

同文や同一趣旨の要望書が次のところから出されています。

- ◇千葉県高等学校教育研究会家庭部会
- ◇広島県高等学校教育研究会家庭科部会
- ◇広島県教育委員会教育部指導課
- ◇徳島県高等学校校長協会家庭部会
- ◇徳島県高等学校家庭学会
- ◇徳島県教育委員会家庭科担当指導主事
- ◇宮崎県教育委員会学校教育課指導主事
- ◇全国家庭科教育協会

★私たちの質問状

これに対して私たちが質問したのは次のよ

いても真剣に考えたいと思います。

実際にどのような混乱が起ると予想しているのでしょうか。できるだけ詳しくお知らせ頂きたいと存じます。混乱を防ぐ対策につきましても、お考えがおりでしたらお教え下さいませ。

(尚、京都、長野、東京などの各地で「家庭一般」の男女共修を実施している高校は百数十校にのぼっていますが、混乱を生じている例は皆無であるばかりか、やってよかったと男子生徒の大多数も評価していますが、念のためおたしかめ頂きたいと存じます)

★皆さんへ

千葉県、広島県、徳島県、宮崎県にお住いの方、どうお思いでしょうか?

ほかの地域にお住いの方、おたくの地域ではこんな動きはありませんか?

高等学校PTAの会員の方、どうお感じですか?

それぞれの地域、団体の動きにどうぞ注意してくださいように。

それらの動きについておしらせくださいますように。

そしてそれぞれの地域や団体の中でも対策を考え、必要な行動を起してくださいようにお願いいたします。

◆ 府立高校全体で共修を実施している京都で共修用の資料が使えなくなったという情報、共修を願う人びとに衝撃を与えましたが、実際には使用は続けられています。その間の事情について京都から報告させていただきます。

京都における 「男女共修家庭一般 資料問題」 についての報告

京都府立田辺高等学校 森 幸枝

この問題は、去る六月七日地元KBSテレビ「京都の高校教育」の放映中、野中副知事が「偏向教材」の顕著な例として、本資料を突如やり玉にあげたことに端を発した。その後、KBSテレビの再三にわたるキャンペーンがあり、さらに六月二十九日以降の府会本会議及び文教委員会において、自民党議員を先頭に教育問題の質問としてこれを取り上げ、教材管理についての府教委の怠慢をなじった。そして、それは明らかに蟻川民主府政時代の京都の教育は全面的に偏向していたのだとか、教育行政がずさんで無責任であったとかいう

印象を、強く府民に与えようとしたものであった。その後、教育長の府会での答弁があくまでも追求され、有形の行政指導が要求されたかのようなかたちで、府教委が動き校長会も動いて結論らしいものが出された。それが、八月十三日の府立高校長会のまとめであった。「男女共修家庭一般資料については、教材として不適切であるので授業には使用しない。ただし、客観的な統計等資料を精選して利用することはこの限りでない」。そして、八月二十日、府教委は各学校に対し学校教育課長名で「男女共修家庭一般資料の二学期以降の取り扱いについては、校長会のまとめの通り対処することとしたので通知する。」と電話連絡し、それを新聞は「継続使用は不適当」と報じた。

これより先、研究会は六月九日直ちに野中氏に対して抗議文を提出した。それは、同氏の発言内容が資料の記述の一部分を意図的に歪曲したとしか受け取れないような、事実に関したものであったからである。また八月六・七日には臨時総会を開き次の諸点を確認して公にした。(一)、本件に対する基本的な見解として、研究会とは無縁の場所で一方向的に喧伝され、意図的に拡大されたことは誠に心外である。また家庭一般男女共修は、憲法・教

いろいろな集會から

全国PTA研究大会

大阪 森 陽子

八月二十七日、和歌山市で開かれた全国PTA研究大会に参加し、共修をすすめる会のビラを配ってきました。

説明をきいて、「うちでも今年から相互乗入れをしていますよ。いいですね、大賛成です。家庭科の先生にも渡しておきます」とビラを余分に持っていった下さった愛知の男の先生。「その通りだと思います。神戸ではあまりこういう運動はききません」とおっしゃるお母さんにも数枚のビラを渡しました。その他、「賛成です」の声は多い分あり、実施する上での具体的な質問も受けました。

この大会でビラを配ることは、数年来の念願でしたので、不十分なままとにかく出かけましたが、ゆとりのない会場の上、会場内でのビラまきを断られたりして、とても困りました。けれども、手渡した人の反応は嬉しい

ものばかりでしたので、来年はもっときちんとアピールしなければと思いながら帰ってきました。

相模原婦人学級

和田 典子

各地で婦人学級が花ざかりのシーズンで、九月以降「浦和市常盤の新生活生活教室」「三鷹市民大学」「相模原婦人学級」「松戸市婦人大学」「品川区働く婦人の講座」「藤沢市婦人学校」「練馬区子育て学級」「片瀬婦人学級」などへ出向きました。

どの学級でも婦人問題と教育問題が共通して取り上げられ、講義が終ると矢張り早な質問がつづくのも共通していました。

相模原では、歴史を私たちの問題としてとらえよう——戦争前夜から現代を中心に——というのがテーマで、二週連続の学習でした。戦前ファシズムの抬頭、反戦・平和勢力の弾圧がどのようにすすめられたかなど、特に関

婦人団体等の怒りを呼び、行政に対する抗議や申し入れが相次いでいる。
要するに今回の問題は、最初から異常づくめであり、まともな教育論議として取り上げる場所も時間与えられず、明らかに政治が色濃く前面に出されて、上意下達に終わった。まさに、教育の右傾化がすすむ中での教科書問題京都版と言われるゆえんである。さらに、取り上げた側の真のねらいは、単に家庭科にとどまらず、偏向を理由にすべての教科・教材に対する行政の介入、法的拘束を意図するものであったといえる。蟻川民主府政のもとで、民主的な教育行政を自他共に認じて来た京都府教育委員会は、今や、教員の自由で創造的な研究や教育課程の自主編成への理解と協力によって、長年にわたって現場教員と共に築き上げて来た成果を反古にしようとしている。しかしながら、今回現時点での結果にとどまり得ているのは、民主的な教育行政の名残りと良心的な学校長の努力によるところが大きく、また何よりも、現場教職員の理解と団結の賜物であると思う。

私達は、全国的な教育反動化、また次第にきびしさを増す京都の教育条件の中で、今後一層家庭科教育の民主化・科学化をめざして、その内容の改善と男女共修の定着に努めたい。

心が高く、現代の反動的な動きとも結びつけた発言や、米軍基地のまった中にある街特有の住民不安などが次々と発言されました。子どもたちの学習意欲が低下するのと反比例して、婦人の意識が高まっていく印象を強く受けました。

第一〇回全国女子青年集会

和田 典子

10月10・11・12日、国立婦人教育会館に約五〇〇名の青年団員が集まって、女子青年のつどい、が持たれました。主催は日本青年団協議会で既に10年にわたって続けられてきたものですが、年毎に参加者も増えて地域活動にとりくんでいる青年たちの間に根をおろした集会になっているようです。

ほかに青年集会も開かれています、それが男子中心になり勝ちなところから、特に女子青年のために持たれることになったということです。ところが、この会の参加者は四分の一近くが男性なのは驚きでした。男性たちは会の設営や裏方仕事を引き受けるだけでなく、討議にも積極的に参加して内容を豊かなものにしてくれました。

女子青年をとりまく問題状況としては、職場・家庭・社会における男女差別や固定的な女性観にもとづきなやみが多く、将来の生き方や仲間づくりのあり方を求める声、男子からは結婚難の切実なやみが訴えられています。

「家庭科共修問題」の学習、活発になる

半田たつ子

差別撤廃条約とかかわって家庭科の問題がクローズアップされているだけに、このことをテーマに取り上げた学習会が各地で活発になっていきます。十月二十二日は、東京都婦人情報センター（日比谷図書館四階）で、自主的な学習グループ「ひびや会」から呼ばれ、十一月十一日は都教委主催の「東京都婦人リーダー研修会」で話をしました。その両方の会に、一問一答のリーフレットは大変役に立ちました。

前者では「子供が学んでいる家庭科教育や家庭科の教師を、どうしようもない、と歎いていたけれど、それだけではダメだったとわかった」という言葉が印象に残りました。後者では、事前に自主学習をしており、「私た

ちの願う教科書」のプランまで立ててみる、というような意欲的な学習ぶりでしたが、「私のような独り者には、家庭」ということばに抵抗がある。生活科にすればいいのに」という意見がありました。「家庭科、なぜ女だけ」を机上に置いている人もあり、「どうして日本の文部省はそんなにガンバルのか」が、強い疑問として出ました。

消費者大会

梶谷 典子

一月一二・一三日東京で開かれました。分科会が九つもある、数千人規模の大集会です。どの分科会のテーマも家庭科と大いに関係があります。こういう集会で家庭科共修がもっと話題にならないものか——というより話題になるようにしなければいけないのです。

三つの中心スローガン、一四のサブスローガンがあり、サブスローガンのひとつは「子どもたちの確かな未来を築くために、平和・消費者教育を推進しよう」。ここに「家庭科の男女共修」という文字が入らなければと思いました。

に又、人波に入った。

世田谷婦人の会議

梶谷 典子

「『国連婦人の10年』残された4年を意義あるものに——差別撤廃条約の批准をめざして——」をテーマに、一月二四日世田谷区民会館で開かれました。

一時半から三時までが分科会で、「教育」の分科会のテーマは「地域の中で子どもを守るために」となっていました。

助言者の神田道子さん（会員・東洋大学助教授）は、婦人問題の解決がなければ子ども問題も解決しない、子どもを守るためにも男女の役割の見直しが必要だということ、を強調されましたが、参加者の反応はまだまだという感じでした。

話し合いの結果、家庭科の男女共修の要求が四つの分科会のうち「教育」と「婦人の地位」の分科会から出されました。

「家庭科の男女共修」ということばは「男女の役割の見直し」ということばよりはよく知られていますが、積極的に発言する人はまだ少いようです。

参加し、アピールすることを考えたいと思います。

11・13集会

教科書に真実を、 言論に自由を、 そして平和を、

於 武道館
石川 由紀

新しいリーフレットについて
この会報に同封して新しいリーフレットをお届けします。

文部省は家庭科を共修にしないまま差別撤廃条約を批准しようとしていますし、「差別撤廃条約と家庭科共修とは関係ない」という声もときどきかれますので、多くの方がたに条約批准のために共修が必要なのだということを理解していただくように、一問一答形式のリーフレットをつくりました。
もっとお入用の方は郵便で事務局へおしらせください。無料です。
（編集部）

世話人会報告

△九月五日▽

八月三〇、三十一日の合宿で、ドメス出版「家庭科、男子にも」の原稿読み合わせを行ったが、その手直しの連絡を行った。

次いで、差別撤廃条約を批准するために、家庭科についてどう考えたらいいのかを示した一問一答リーフレットをつくることについて相談。梶谷さんが原案を用意してあったので、検討して、すぐ印刷にまわし五千部ほど用意することに決定。(会報冬号に同封。)

また、全国高等学校長協会家庭部会や、その働きかけをうけた各県の教育委員会、家庭科研究会などが、総理府や文部省に、「家庭一般」女子の必修を維持するよう要望書を出しているのに対して、質問書(又は抗議文)を出すことについて話し合った。

あと十月三日の例会のため、マスコミや婦人団体に案内を出し宣伝する手筈を打合わせた。

△一〇月三日▽

『話し合ったこと』

★家政教育社々長宮原健雄氏から、会の世話

人宛に手紙が届いた件について

手紙の内容は、81年秋号掲載の半田、和田両氏の文に対するもので、次の会報に自分の言い分を載せて欲しいとのこと。話し合いの結果、半田さんの主張を「家庭科教育」に載せることを条件にして宮原氏の文を載せると返事を出すことにした。

★高校「家庭一般」女子の必修を守ろうという要請書を出した団体に「会」からの質問書を送った。(八島 紀子)

△一〇月三〇日▽

『報告』

★家政教育社々長宮原氏から返事あり。「会」の意見を家庭科教育に載せることは、断わる。会報に弁明文を載せることは撤回するとのこと。

★半田さんの新しい雑誌「We」を支援する集会に参加する。

『話し合ったこと』

★次の集会について

テーマ・日時を決定。

★会の運動方針について

文部省が共修からにげるつもりなので、連絡会の他の団体にも働きかけてもらおうと同時に、共修運動に賛同の国会議員の方と接触し、強力に押し進める。

★国際障害者年国民会議の協賛要請について「会」として別にしない。

★故市川先生の追悼会。82年二月十一日、十二日。

運営に対して次のように希望する

先生の著書の展示、販売。各団体から先生の思い出などを語ってもらう。(八島 紀子)

△十一月二日▽

「家庭科、男子にも」の進捗状況や参加した集会について報告し合ったあと、次のことを決めました。

◎一・九集会の報告者、担務、宣伝方法。

◎新しくスタートする中教審の委員一人一人に対して手紙を出し、男女平等をすすめるための教育、男女の役割を変えていくための教育を基本的な問題として考えること、家庭科の男女共修をすすめることを要請する。

委員会あての要望書はそのあとで出す。

◎入会勧誘のちらしがなくなったのでファックスで刷り増しする。来年度にはよびかけ文を改めた新しいちらしをつくる。

◎「家庭科、男子にも」の宣伝、販売に力を入れ、図書館、図書室(特に教育学部、家政学部のある大学の)に入れてもらうよう努力する。(梶谷 典子)

相談室

【問】

中学校で差がついているのに、高校「家庭一般」を男女共修にするのは無理ではありませんか？

今春、高校へ入学した娘が女子だけの家庭科に不満をもちますので、父母会の席でその点について質問をし、男女共修についての学校側の考えをたどりました。

これに対する学校側の答えは、中学校の技術・家庭科では男女で学習する内容が異なるので高校入学時には男女によって学力差が大きくなり、高校で同じ内容をいっしょに学ぶことは無理があり、むしろいい、ということでした。中学校で家庭科の全面共修が実現するまで、高校「家庭一般」の共修はできないものなのでしょうか。

【答】

たしかに改訂された中学校「技術・家庭」では、男女によって異なった学習領域が指定されています。つまり、男子は技術系列から五(領域又は小領域、以下同じ)、家庭系列から一、女子は技術系列から一、家庭系列から

五、そのほか自由選択で一、合計七以上を三年間に学習すること、が定められています。

しかし、ここで指定しているのは、領域の数と一領域の配当時数(二〇～三五時間)だけで内容の枠づけはありません。従って、木工1・2、金工1・2、機械1・2、電気1・2、栽培(以上技術系列)、被服1・2・3、食物1・2・3、住居、保育(家庭系列)のなかからどの領域を選ぶかは、全く自由です。勿論、前述の規定を守りながら全面的に男女共学のカリキュラムを組むこともでき、この場合は、男女による学習の差は全くなく問題にならないわけです。

現在、各学校では、教師定員や施設整備、生徒の生活実態などに応じて教育課程を編成している最中ですが、編成主体は各学校であることは文部省も認めている通りです。現実にはさまざまな行政指導による統制も行なわれていますが、教育条件が一律でない実態からいって、学校間の格差をさけることはできません。

以上から考えて、学力格差は男女間どころか学校間でもさけられない問題です。従ってそれらをふまえた教材選択や授業の工夫があれば、何の支障もありません。殊に、改訂された高校「家庭一般」の内容

は、大綱的な基準が示されているだけで、自由採量の幅はうんと拡大されていますから、内容・方法ともに弾力的な編成が可能です。中学校で男子が全く家庭科を学習してこなかった従来の教育課程のなかでも、全国各地における高校「家庭一般」の男女共学(共修)は例外なく成功してきました。また、そのなかでは「縫う技能」でさえ、男女による差ではなく訓練の差による個人差であったことが実証されています。

指導上のかべは、学力差、技能差ではなく家庭科に対する偏見「役割分担意識」が大きいのですから、「なぜ家庭科を男女共学(共修)するか」について、しっかり納得させてから始めれば全く問題はない、というのが実践者の一致した意見です。

男女による学習経験の差をいい立てる意図は、共修(共学)の足をひっぱるための口実に過ぎないことは明らかです。反動的な意見にまどわされず、先進的な実践例を手がかりにして男女共修(共学)をすすめましょう。

回答 和田 典子

編集部では皆さまからのご相談をお待ちしています。氏名の掲載についてはご希望通りにいたします。

半田たつ子さんの 新しい雑誌を 支援する会の 活動報告

中嶋 里美

わずか三ヶ月ばかりの間に、これだけ多くの仕事がすすめられてしまうとはという驚きが、集会を終えての私の実感だった。それと同時に、半田たつ子さんの作ってこられた人間関係の深さとひろがりにも圧倒されるような思いだった。仕事で手抜きをしないこと、すべてに正直に自分の立場を表明されてきたことがそれらを支えているものと思う。

私が半田さんから、家政教育社を解雇されようとしているという手紙を受取ったのは六月、それまでも何度か経営者との対立の中でもうこれ以上我慢出来ないという事情をうかがってはいたが、その都度、世話人達はなんとか辞めないで、家庭科教育を続けて欲しいとお願いしてきた。しかし今回は経営者の方から「編集方針が偏向している。編集から手を引け」という一方的な解雇通告に等しいも

のがだされ、前近代的な経営体質と相俟って、もうこれ以上闘っても、そこに新しいものを生み出すことは不可能だという判断のもとでの退職決意であった。

多くの人がこの事情を知るやいなや、さまざまな抗議の手紙や、執筆拒否や、不買運動をしようという声が上がってきた。雑誌は編集者一人のものではなく多くの人が支えていた証拠である。

七月四日、共修をすすめる会の集会の後世話人会で半田さんの今後の問題について話し合い、この問題について何かをしたいという人達が集まるようになった。八月四日に家政教育社主催の夏期講習会が終わるのでその日であったら、この問題に関心を抱いている人が大勢集まれるということで先ずこの日が選ばれた。しかし八月四日の集まりをどのように進めたらよいかを話合っておく必要があるのだ、その準備会を八月一日に持った。一日は村田泰彦、宮淑子、長谷川孝、駒野陽子、佐藤慶子、青山和世、八島紀子氏等が半田、馬場さんを囲んで話合った。半田さんも会員である家庭科教育研究者連盟から機関誌の発行に手を貸して欲しいという話や、資金は出すので編集をして欲しいという申出、いろいろな希望があるだろうが、半田さんの出

したい雑誌を支援すべきである、新しい雑誌は家庭科の先生だけが対象ではなく、もっと多くの人を読者対象にすべきだ等々の話が出たが、これ迄の家庭科教育にかわるものを半田さんの編集方針で出してもらうのが一番よいのではないのかという意見が多かった。

八月四日は長野の湯沢さん、鹿児島市の横山さん、茨城の黒沢さん、堺市の田尻さん、高槻市の楠崎さん、車椅子で参加してくれた栗原さん、清水市の加藤さんをはじめとして三五名の方が集まり話合った。自己紹介の後、半田さんから、これ迄の経過報告、和田典子さんから家教連総会での意見、横山雅子さんから支援のよびかけの手紙について、名取弘文さん、牧野カツコさんからこれ迄に行った抗議等について、私の方から八月一日の集りの内容を話した。その後、半田さんから新しい雑誌の方針を、馬場さんから新しい雑誌発行のための諸経費の見積りが発表され協議に移る。一番問題になった点は、新しい雑誌の内容、対象、そして誌名であった。生活の問題、男女の自立、差別のない社会等に関心を持っ出来るだけ多くの人に読んでもらいたい、が、その中でも最も読んで欲しい人は現場の家庭科教師である。そしてこれ迄「家庭科教育」を唯一の専門誌として読んできた人たち

にこそ届けたいという意見が多かった。そのために誌名は、あまり斬新なものでなくてよいのではないか等の意見もあり、参加者一同で「新しい家庭科」、「家庭科教育展望」、「私たちの家庭科」等々アイデアを出したが、それは半田さんに一任しようということになった。事務所をどうするか、資金集めはどうするか、どのようにして購読者をつくるか等の今後の問題がたくさんあるが、この日に集ったメンバーが実行委員となってすすめていくと決めた。そしてここで半田たつ子さんの新しい雑誌を支援する会準備会を発足させ、参加者一同その資金のカンパを行った。

九月四日第二回の準備会を持ち、支援する会は半田さんの作られる雑誌を全面的に支援していくこと、アピール文、よびかけ対象の名簿づくり、集会の日時、内容、新しい雑誌の内容等について話し、次回迄に具体的なものを持ちよるということになった。この日の参加者は一五名程であった。

九月十九日第三回の準備会では、雑誌名を「We」とすること、そして会社もウイ書房とすること、十一月十四日に婦連会館で集会を開くこと、名簿の整理は半田、馬場さんにやっってもらうこと、(馬場さんも九月三〇日付

で家政教育社をやめた。種々のいやがらせの中で)、雑誌の内容の紹介に申込み用紙もつけること、郵便局に口座を設けること、印刷物の分担、原稿締切りの日時、印刷は祭さんの所でお願ひする等をきめて、十月二四日に発送をすることにした。

十月二四日は一橋出版の山川さん等のご好意で社の別館二階で発送作業にとりかかる。土曜日で仕事のない方には朝からやっていた、切手代をうかせるため、封筒の宛名がダブっていないかをチェックし、印刷物の折り、封筒入れ、のりづけで夜の七時にやっと終らせ、荻窪本局で出したが、二五グラムちようどで一通六〇円ですんだ。この日は封書で五五五八通だし、他に小包で地方の有志にたくさん発送した。一ツ橋出版の清水さんや西村さんが印刷物を運んで下さったり、あらかじめ折っておいたりしてくださり、多くの労力を提供して下さいました。

「We」の雑誌名については、その後上笙一郎さんからの電話で「それでは売れません」といわれ、その前に「新しい家庭科」を入れることになり、多くの人の賛同を得た。

十一月十四日の集会はその程新聞にも報道されなかったにもかかわらず、一二〇名の参加者で会場はあふれ、花を飾った会場は新し

い誕生を祝う雰囲気であふれていた。私から支援する会の経過報告、半田さんからこれ迄の経過報告と、三つ目の仕事は誰からも束縛されないものをやりたいと決意が語られ、村田泰彦さんからは昭和四三年九月号にのせた原稿の紹介と、こうした原稿をのせたことも半田さん解雇につながったのではないかと、支援をしていきたいというお話、山川みづほさんからは、男女共修用の家庭科の教科書、検定に対してもっと声をあげて欲しいということ、駒野陽子さんからは、全国高校長協会家庭部会の動きや、京都府で男女共修用の指導資料の使用中止通知が出る迄の経過とそれに対する現場教師たちの動きを森幸枝さんの手紙の代読で報告、増野潔さんからは、半田さんの「書くこと、生きること」を再読してみ、半田さんが単に共修にすることだけでなく、教育の中に社会科と家庭科を二つの柱としておく構想を持っていることに共感するということが語られた。

岩手、岐阜、宇都宮、福井、石川、青森、名古屋、大阪等からの参加者が紹介され、自由討論の後、馬場さんから決意が表明された。一人一人が出来ただけ多くの読者を作り、各地に、読書会サークル等を作って「We」を支えていくということとで散会した。

「会」の単行本第二号

『家庭科、男子にも！』

が世に出ます

半田たつ子

『家庭科、なぜ女だけ！』が発刊されたのは、77年十二月でした。あれから四年。家庭科を男女共修に、との要望は、国連婦人の十年中間年日本大会に集う四十八の団体が決議し、関係方面に働きかけるまでに広がりました。けれども、この大会の実行委員長、そして小雨の中を先頭に立ってデモ行進された市川房枝氏はもういらっしやらないのです。『なぜ、女だけ！』の序文を「運動の輪を広げ、引き続いて努力すれば必ず目的を達することが出来ると信じています」と結ばれた市川氏のご遺志を引き継ぐ私たち。差別撤廃条約とかかわって、家庭科の男女共修がなぜ実現しないのか多くの人が疑問を抱いているいま、運動の進展のために、ぜひ姉妹兄弟編を出そうと春以来取り組んできました。

『なぜ女だけ！』と同じくドメス出版にお願いし、少し薄くして広く読んでもらえるように意図しました。下の目次をご覧ください。できればおわかりのように、いままさに必読の内

容です。家庭科関係者はもちろんのこと、婦人問題研究者や、各自治体に設置されるようになった婦人情報センターや婦人問題担当室、学校図書館など必ず備えるべき本と自負しています。

この本のために、首都圏在住の世話人は、八月三十・三十一の両日、箱根彫刻の森ホテルで合宿し、精力的に取り組んだおかげでほ

ぼ完成。その後九月十五日に仕上げの編集会議をして、予定通り九月末日には完全原稿でドメス出版にお渡ししました。各地の会員、世話人の数氏にご協力いただきましたこと、御礼申し上げます。心優しい佐藤慶子さんは愛猫の中の障害児シロちゃんを連れて参加、「会」の初めての合宿は、いっそう思い出深いものとなりました。

家庭科、男子にも！

― 広がる共修への願い ―

序文

I いま、家庭科教育は

II いま、世界では

1. 差別撤廃条約と家庭科

2. 中間年世界会議に出席して

3. 世界の家庭科は

III いま、日本では

(I) 国民は

1. 人々の意識は

2. 婦人団体は

3. 日本弁護士連合会では

4. 各地、各方面の取り組みは

5. 共修で育った人たちは

(II) 関係方面は

1. 総理府は

2. 文部省は

3. 自治体は

4. 家庭基盤充実対策をめぐって

(III) 教科書は

(IV) 学校では

1. 中学校では

2. 高等学校では

(V) マスコミでは

(VI) 対立の時代の中で

IV 資料編

・ 差別撤廃条約

・ 婦人問題企画推進会議意見

・ 国内行動計画後期重点目標

・ 日本弁護士連合会意見 など